

連結及び単独決算概要

(平成18年3月期)

1. 連結決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項目	平成18年3月期	平成17年3月期	対前期比較	平成19年3月期予想	
				中間期	通期
売上高	16,157 ( 100.0 )	13,667 ( 100.0 )	+ 2,490 ( + 18.2 )	6,755	15,791
アニメーション事業	10,458 ( 64.7 )	8,116 ( 59.4 )	+ 2,341 ( + 28.8 )	4,265	10,608
アミューズメント事業	5,698 ( 35.3 )	5,550 ( 40.6 )	+ 148 ( + 2.7 )	2,489	5,182
営業利益	1,689 ( 10.5 )	2,006 ( 14.7 )	△ 316 ( △ 15.8 )	673	1,768
経常利益	1,741 ( 10.8 )	2,027 ( 14.8 )	△ 286 ( △ 14.1 )	663	1,747
当期純利益	1,272 ( 7.9 )	1,451 ( 10.6 )	△ 179 ( △ 12.3 )	350	1,196
1株当たり当期純利益	29円14銭	33円82銭	△ 4円68銭	8円24銭	27円42銭
設備投資額	724	422	+ 302 ( + 71.6 )	730	
有形固定資産減価償却実施額	362	353	+ 8 ( + 2.5 )	354	

1. 連結子会社数 4社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 単独決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項目	平成18年3月期	平成17年3月期	対前期比較	平成19年3月期予想	
				中間期	通期
売上高	14,471 ( 100.0 )	12,002 ( 100.0 )	+ 2,468 ( + 20.6 )	6,574	15,283
アニメーション部門	10,069 ( 69.6 )	7,654 ( 63.8 )	+ 2,415 ( + 31.6 )	4,084	10,101
アミューズメント部門	4,401 ( 30.4 )	4,348 ( 36.2 )	+ 53 ( + 1.2 )	2,489	5,182
営業利益	1,512 ( 10.5 )	1,832 ( 15.3 )	△ 319 ( △ 17.4 )	651	1,677
経常利益	1,592 ( 11.0 )	1,905 ( 15.9 )	△ 312 ( △ 16.4 )	660	1,692
当期純利益	315 ( 2.2 )	1,114 ( 9.3 )	△ 799 ( △ 71.7 )	358	964
1株当たり当期純利益	6円69銭	25円83銭	△ 19円14銭	8円41銭	21円97銭
設備投資額	660	386	+ 274 ( + 71.0 )	730	
有形固定資産減価償却実施額	317	313	+ 4 ( + 1.5 )	348	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 対前期比較の( )内は、比較増減率を記載しております。

平成18年3月期 決算短信（連結）



平成18年5月10日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

コード番号 3 5 8 5

( URL http://www.tms-e.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古賀 督 徳

問合せ先責任者 役職名 理事経理財務部長 氏名 鶴 飼 幸 昌 TEL (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

親会社等の名称 セガサミーホールディングス株式会社 (コード番号:6460) 親会社等における当社の議決権所有比率53.1%  
 米国会計基準採用の有無 無

(記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,157	18.2	1,689	△ 15.8	1,741	△ 14.1
17年3月期	13,667	△ 2.8	2,006	△ 9.9	2,027	△ 5.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	1,272	△ 12.3	29	14	29	3	9.5	10.5	10.8
17年3月期	1,451	90.3	33	82	33	72	11.6	12.4	14.8

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 ー 百万円 17年3月期 ー 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 42,648,383株 17年3月期 41,865,427株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	16,872	13,765	81.6	322	80
17年3月期	16,328	13,036	79.8	305	17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 42,551,055株 17年3月期 42,599,648株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,466	△ 1,577	△ 679	7,250
17年3月期	821	△ 611	△ 685	7,052

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,755	663	350
通 期	15,791	1,747	1,196

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 42銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 5 社（国内子会社 3 社・在外子会社 2 社）で構成されており、アニメーション事業（アニメ作品の制作・販売）とアミューズメント事業（アミューズメント施設の運営）を展開しております。

当社は、昭和 21 年に設立され、中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展し「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成 3 年にアミューズメント事業、平成 7 年にアニメーション事業に進出し、平成 15 年 3 月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開する総合エンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

また、当社グループは、当社株式の議決権の 53.1%（平成 18 年 3 月 31 日現在で、間接所有を含む）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社（（注）同社は平成 17 年 10 月 7 日に同社および同社のグループ会社による当社株式の所有議決権比率が過半数を超えたことにより、当社の親会社となっております。）とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる総合エンタテインメントを基本領域としております。

その中において当社グループは、アニメーション事業についてはコンシューマ事業に、アミューズメント事業についてはアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当 社	アニメ映画の企画・制作・販売 および映像ソフトの企画・制作・販売 アミューズメント施設の企画・運営
連結	(株)テレコム・アニメーションフィルム (株)トムス・フォト	アニメ映像の制作 アニメ映像のデジタル制作・ポストプロ
非連結	(株)トムス・ミュージック TMS ENTERTAINMENT, USA, INC. (米国)	アニメーション音楽著作物の制作・管理 北米におけるアニメ映画等の販売窓口・海外販売素材管理
連結	Sem Communications Pte.Ltd.(シンガポール)	(事業休止中)

(注) 1. 連結子会社であった(株)オーペスは、平成 18 年 3 月 31 日に当社が保有する全株式を売却したことにより、当社の企業集団から除外しております。

2. TMS ENTERTAINMENT, USA, INC.は TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.が社名変更したものであります。

## ①アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作のアニメーションは7,400話数を保有するアニメ業界で大手の制作会社となっております。

### 制作収入

#### a.映像制作

映像制作は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ、CM映像等の企画・制作を行っております。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ！アンパンマン」はテレビ放送開始から18年目となり「日本テレビ」のアニメ放送最長番組として記録を更新中であります。

同じく「名探偵コナン」は放送開始から11年目となり、劇場映画においても1997年に公開の第1作目から毎回高い興行成績を収め、本年は第10作目となる劇場版の制作も手がけております。

### 販売収入

#### b.ライセンス関連

ライセンス関連につきましては、国内におけるアニメーションの新作、および既存作品も含めた地上波放送・衛星放送での再放送の許諾収入、ビデオ・DVD化許諾収入、映画の配給配分による収入および海外での放送権許諾収入等が主力となっております。また、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本アニメの人気化があり、ビデオ化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。

#### c.コンテンツ関連

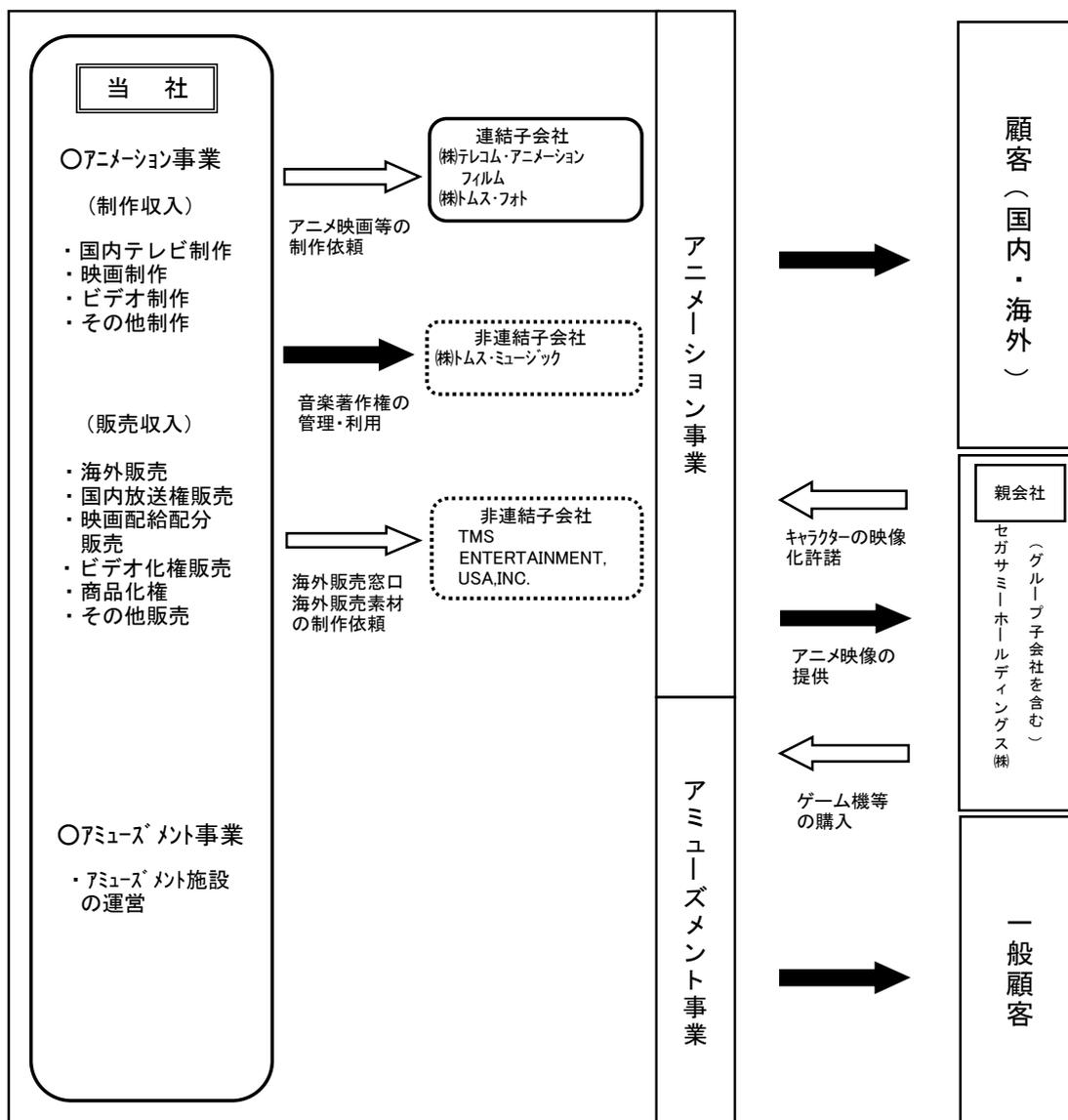
コンテンツ関連に関しましては、保有する既存作品7,400話数の多彩なアニメコンテンツを利用した事業であり、登場キャラクターの商品化権収入、モバイル配信による収入、その他コンテンツ収入が主力であります。

## ②アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様のゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。

当社グループでは平成18年3月期末現在、23店舗を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 平成17年4月1日付けで、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割(特定会社管理営業)が行われ、これに伴い株式会社セガおよびサミー株式会社のそれぞれが保有しておりました当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社が当社の筆頭株主となりました。

その後セガサミーホールディングス株式会社および同社のグループ会社により、名古屋証券取引市場内において当社の株式が追加取得され、平成17年10月7日付けで、所有議決権比率(間接所有を含む)が過半数を超え、同社が当社の親会社となっております。

- 上記の他に当社の連結子会社である Sem Communications Pte. Ltd.(シンガポール)がありますが、同社は現在実質的な事業活動を行っていないため、上記系統図には記載しておりません。
- 連結子会社であった株式会社オーペスは、平成18年3月31日に当社が保有する全株式を売却したことに伴い、当社の企業集団から除外したため、上記系統図には記載しておりません。
- TMS ENTERTAINMENT, USA, INC.はTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.が社名変更したものであります。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) セガサミー ホールディングス(株)	東京都港区	29,953	経営管理及びそ れに附帯する業務	—	53.1 (14.4)	役員の兼任 3名	注 2 ・ 4
(連結子会社) (株)テレコム・ アニメーションフィルム	東京都中野区	98	アニメーショ ン事業	100.0	—	当社アニメーション映画の 制作請負 役員の兼任 3名	
(株)トムス・フォト	東京都中野区	50	アニメーショ ン事業	100.0	—	当社アニメーション映画の 制作請負 役員の兼任 3名	
Sem Communications Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 1,000	その他の事業	100.0	—	資金の貸付	

- (注) 1. 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 「議決権の所有（被所有）の割合」欄の（内書）は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当する子会社はありません。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. 連結子会社であった(株)オーパスは、平成18年3月31日に当社が保有する同社の全株式を売却したことにより、当社の企業集団から除外しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造力と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』を基本理念としております。

アニメーション事業におきましては、世界に展開できる映像、思い出に残る作品とキャラクターを生み出すために創造力を高め、制作体制を強化しアニメーション映像分野でのリーダー的存在を目指します。

また、アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設店舗の全国展開により、人々と夢と感動を共有するファミリー・エンタテインメントを創造し、安全で楽しく過ごせる空間づくりを目指し、遊びを通じて社会に貢献することを目指します。

これらを経営の基本方針とし、従来の枠組みにとらわれない発想から、両事業の連携を一層強化し企業の発展を目指すことといたしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に株式を所有していただくことを資本政策上の重要な課題と認識しております。

今後の株価および取引高等の推移に注目し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきまして慎重に検討し、対処していく所存でございます。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、当社の企業カラーをフルに生かし、経営資源を効率的に活用し、投資効率の向上に努め、安定した収益基盤を確立し、株主資本当期純利益率の向上を図ることを第一と考えております。

### (5) 中長期的な経営戦略

#### ①アニメーション事業

- a. 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品の質の向上および制作の効率化に努めてまいります。
- b. ライセンス関連に関しましては、国内の地上波各局のデジタル放送等への対応として現在実施しております既存フィルム作品のデジタル化を早期に進行させ、デジタル放送への販売戦略を構築し、地上波BS・CS放送へのライセンスにより売上拡大を図ります。

海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築・拡大し、ワールドワイドなビジネス展開を目指します。

また、クオリティの高い映像技術を最大限活用し、国内放送作品の販売のみならず、海外向け作品の制作等にも積極的に取組み、北米および中国市場を視野に入れながら海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ります。

- c. コンテンツ関連では、保有する既存作品 7,400 話数の多彩なアニメコンテンツを利用した、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、インタラクティブなソフトウェア（双方向、利用者参加型）の企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待受画面、着信ボイス等のキャラクター配信に留まらず、ミニゲームや映像（動画）配信等のコンテンツ課金ビジネスのモバイル展開に努めます。

新たなコンテンツの確保として「TMSオリジナルキャラクター」の開発、「ブロードバンド」「携帯電話」を含む配信展開などに対応したフラッシュアニメの制作、既存作品の単純再生ではなく、登場人物に焦点を合わせた企画映像の制作をいたします。

また、リニューアルした映像を提供することにより次世代DVD、携帯ゲーム機での映像ソフトおよびブロードバンド配信などデジタルビジネスへの利用拡大を図ります。

## ②アミューズメント事業

- a. 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をしております。
- b. 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等と一緒に出店しております。
- c. 新規店舗の出店計画は、今後 3 年間で 20 店舗以上の新規出店を目標とし施設運営の全国展開を目指します。

## (6) 対処すべき課題

### ①アニメーション事業

アニメ作品のキャラクターを利用する商品化権やゲーム化権、配信事業等、いわゆるコンテンツビジネスに係る市場規模が拡大傾向となっており、アニメーション事業はコンテンツ産業の中核になりつつあります。

- a. 当社グループは、国内はもとより国際的に評価される質の高いコンテンツの制作により、長期間にわたる安定収益の確保を目指しております。また、二次利用収益を最大限確保するために当社グループによるオリジナル作品およびオリジナルキャラクターの開発にも積極的に取り組んでまいります。
- b. 海外におきましては、多チャンネル放送が進み、日本のアニメーション需要が高まっております。当社グループは欧州市場およびアジア市場に加え北米市場において、平成 14 年にはテレビシリー

ズ「ルパン三世」、平成 15 年からは株式会社セガのコーポレート・キャラクターを用いた「SONIC X」の放送を実現させ、当期は新作アニメ「ムシキング」のライセンスビジネスも開始しております。

今後の海外展開につきましては、北米を重点市場に位置づけながら、ビデオ化権・商品化権の販売戦略に基づき制作段階からグローバルな視点で作品を企画し、世界各国において事業展開してまいります。

- c. 人材の確保と育成につきましては、質の高い作品の提供をするため優秀な制作スタッフ、クリエイターの確保、また、当社が蓄積したノウハウにより人材を育成し、作品の質の向上に努めてまいります。

## ②アミューズメント事業

アミューズメント施設運営の市場における最近の傾向といたしましては、店舗規模の大型化と全体としての店舗数の減少があげられます。現在のアミューズメント施設は、クレーンゲーム（キャラクター商品を景品としたもの）やメダルゲームといったゲーム機器の開発が進むとともに、女性・ファミリー層も利用できるレジャー施設としての空間へと変化しております。また集客力を確保するため、駐車場付のロードサイド店舗、大型商業施設との複合店舗のような大型化が進む一方、ゲーム機器の高額化から中小業者の淘汰および大規模業者にあっても不採算店の撤退が進んでおります。

- a. 今後の出店地域、出店形式は、主に関東・東海・近畿において大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等が併設された郊外型複合施設に投資効率が高い 300～500 坪規模の店舗を展開していく予定であります。
- b. 顧客ニーズに対応しながら売上向上を実現するには、ますます高度化するゲーム機器への設備費運営費等の増加が課題となります。当社グループの各店舗においては、マイクワークの徹底、イベントの開催、ディスプレイ・ポップによる季節感・賑わいを演出するなどにより、他社店舗との差別化を図りつつ、徹底したコスト管理を図ってまいります。

新規のゲーム機器の導入につきましては、リース方式とすることで購入に伴う多額な資金の流出を抑え、かつ、設備費の均等化を図り安定収益を確保してまいります。

- c. 人材の確保と育成につきましては、店舗運営力、管理能力を十分に兼ね備えた人材の育成により、収益確保の向上および投資効果を一層高めることを目指します。

## (7) 親会社等に関する事項

## ①親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属 性	親会社等の 議決権所有 割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	53.1 (14.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

## ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けは、前掲 2 ページの「1. 企業集団の状況 (1) 事業の内容」に記載のとおりであります。

## a. 取引関係および人的・資本的关系

当社グループとセガサミーホールディングス株式会社との間には重要な取引はありません。

平成 18 年 3 月 31 日現在における当社取締役 9 名および監査役 4 名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の取締役、監査役を兼務する者は取締役で 2 名、監査役で 1 名であります。

## b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策ならびに状況

セガサミーホールディングスグループは、総合エンタテインメント事業をグローバルに展開している企業集団であります。同グループが有するノウハウ、コンテンツ等の有効活用によるグループシナジーにより、市場競争における優位性を発揮することが可能です。

グループ統一ビジョンを共有しグループガバナンスを強化し、当社グループ事業に関する助言を得る目的で、セガサミーホールディングスグループから社外取締役、社外監査役を受け入れておりますが、個別の業務執行につきましては、一定の独立性が確保されております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当連結会計期間の概況

##### ①当連結会計期間の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇による懸念材料がありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、今後の収益確保に最重点を定め「アニメコンテンツ」の拡大に取り組み、さらにライセンス関連・コンテンツ関連との総合的事業展開により収益基盤の確立に努めました。

また、アミューズメント事業におきましては、当社グループの企業カラーを最大限活用した店舗運営を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は 161 億 5 千 7 百万円と前年同期比 18.2%の増収となり過去最高の売上高を計上することができました。

一方、連結経常利益につきましては、アニメーション事業、アミューズメント事業のコスト増の影響を受け 17 億 4 千 1 百万円と前年同期比 14.1%の減益となりました。

連結当期純利益につきましては、連結子会社(株)オーペスの株式売却および海外連結子会社で発生した過去の投資回収による特別利益の計上がありましたものの、固定資産の減損会計の適用による減損損失の計上により 12 億 7 千 2 百万円となり、前年同期比 12.3%の減益となりました。

##### ②セグメントの状況

###### (アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、映像制作では、劇場映画・TVシリーズ・TVスペシャル・オリジナルビデオで 13 タイトル 366 話の制作を実施しました。

これらによる制作収入全体の売上高は 57 億 2 百万円となり、当連結会計年度は主としてTV制作収入の大幅な増加および劇場映画の制作本数増加により前年同期比 57.8%の大幅な増収となりました。

販売収入につきましては、ライセンス事業では、ビデオ販売収入・商品化権収入は当連結会計年度も好調となり、また、コンテンツビジネスに関しましては、携帯サイト「アニ読メ」の配信サービス、「東京ムービー ONLINE」、「ルパン三世 THEATER」などブロードバンド配信も開始し、コンテンツ販売につきましても前年同期を上回る実績となりました。

これらにより販売収入全体の売上高は 47 億 5 千 5 百万円となり、前年同期比 5.6%の増収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は 104 億 5 千 8 百万円、前年同期比 28.8%の大幅な増収となり、アニメーション事業の売上高、初の 100 億円突破を果たすことができました。

営業利益につきましては、制作本数増加による制作コストの増加および過去に制作した作品の償却負担の増加により 15 億 3 千 1 百万円となり、前年同期比 0.3%の微減となりました。

## 当連結会計年度におけるTV放送および劇場上映等の作品リスト

## 《TVシリーズ》

タイトル	作品の特徴等
「それいけ！アンパンマン」	放送開始以来 18 年目に入った長寿番組
「名探偵コナン」	放送開始以来 11 年目をむかえ、毎回高視聴率の番組
「とっとこハム太郎」	放送開始以来 6 年目に入った人気シリーズ
「モンキー・パンチ漫画活動大写真」	モンキー・パンチ原作のアニメバラエティ
「ギャラリーフェイク」	小学館「ビッグコミックスピリッツ」の人気まんがのアニメ化
「甲虫王者ムシキング」	新作TVシリーズ 人気業務用ゲーム「甲虫王者ムシキングの大冒険」のアニメ化
「雪の女王」	新作TVシリーズ NHK アニメ劇場放送のTVシリーズ
「エンジェル・ハート」	新作TVシリーズ 北条司原作の人気まんがのアニメ化
「格闘美神 武龍」	新作TVシリーズ 小学館「週刊ヤングサンデー」の人気まんがのアニメ化
「ガラスの仮面」	新作TVシリーズ 美内すずえ原作の人気まんがのアニメ化
「タイドライン・ブルー」	新作TVシリーズ 海洋冒険ロマンスストーリーのアニメ化

## 《TVスペシャル》

タイトル	作品の特徴等
「ルパン三世スペシャル」	夏休み恒例のスペシャル 第 17 作
「名探偵コナンスPECIAL」	人気TVシリーズのスペシャル
「それいけ！アンパンマンスペシャル」	人気TVシリーズのスペシャル

## 《劇場映画》

タイトル	作品の特徴等
「名探偵コナン 水平線上の陰謀」	シリーズ第 9 作目 毎回高い興行成績を達成
「それいけ！アンパンマン ハッピーの大冒険」	シリーズ第 17 作目（本編）
「それいけ！アンパンマン くろゆき姫とばいきんまん」	シリーズ第 17 作目（併映）
「甲虫王者ムシキング グレイテストチャンピオンへの道」	新作TVシリーズの劇場版 第 1 作目
「真 救世主伝説 北斗の拳 ラオウ伝 殉愛の章」	真 救世主伝説 劇場版 3 部作 第 1 作目

## 《オリジナルビデオ》

タイトル	作品の特徴等
「アンパンマンとはじめよう！」	乳幼児向け知育教材ビデオ

## (アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、新規施設開発では、当連結会計年度におきまして3店舗(注 当社単独の出店数)の新規出店を実施し、このうち2店舗は当社初の九州地区への出店を果たすことができました。これによりまして平成18年3月期末現在のアミューズメント施設店舗数は23店舗(注 当社単独の店舗数)となっております。

施設運営収入につきましては、既存店舗では前年同期と比べ5%程度の減収となりましたが、前年下期の新規出店舗がフルに寄与したことおよび当連結会計年度の新規出店による効果により、アミューズメント施設売上高は56億4千1百万円と前年同期比2.8%の増収となりました。

アミューズメント事業全体の売上高は、その他の付帯収入を含めまして56億9千8百万円となり前年同期比2.7%の増収となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度後半からの既存店舗へのゲーム機器の買替えなどによるゲーム機器に係るコスト増が大きく影響し、前年同期比23.0%減の7億1千7百万円となりました。

(注)記載しております売上高、営業利益および売上高、営業利益の前年同期比には、(株)オーペスの数値を含んでおりますが、店舗数には(株)オーペスの店舗数は含んでおりません。

## 当連結会計年度末における地域別アミューズメント施設店舗の数

地域	店舗数	(うち、都市型店舗)	(うち、郊外型店舗)
北日本地区	1	(1)	(-)
関東・甲信越地区	9	(3)	(6) [1]
中部地区	8	(1)	(7)
関西・四国・中国地区	3	(2)	(1)
九州地区	2	(1) [1]	(1) [1]
合計	23	(8) [1]	(15) [2]

(注) [ ]内は、当連結会計年度中に新設の店舗であり( )内の内数となっております。

なお、連結子会社であった(株)オーペスは、平成18年3月31日に当社保有の全株式を売却したことに伴い当社の企業集団より除外したため、上記地域別アミューズメント施設店舗の数には当該会社の運営する店舗は含んでおりません。

## (2) 次期の業績見通し

次期の業績予想につきましては、当連結会計年度よりセガサミーホールディングスの連結子会社となったことによる、同社グループ内における高い相乗効果を最大限活用し、アニメーション事業、アミューズメント事業ともに積極的な事業活動の展開により、一層の業績向上を図ってまいります。

アニメーション事業では当連結会計年度までに蓄積したノウハウ、また、アニメコンテンツの利用によるライセンスビジネス、コンテンツビジネスを更に拡大し、売上高106億8百万円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、連結子会社であった株式会社オーペスの連結範囲からの除外による売上高減少がありますが、現在計画中的新規店舗4店舗による売上の拡大および既存店舗の収益回復に努め、売上高51億8千2百万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は157億9千1百万円、営業利益17億6千8百万円、経常利益17億4千7百万円、当期純利益11億9千6百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加24億6千6百万円、投資活動による資金の減少15億7千7百万円、および財務活動による資金の減少6億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べて1億9千7百万円(2.8%)増加し、72億5千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、24億6千6百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が16億4千5百万円(200.2%)増加いたしました。主な資金の増加要因は税金等調整前当期純利益が16億6千9百万円であったことおよびたな卸資産の減少額3億3千4百万円などで、資金の減少要因は法人税等の支払額2億5千7百万円および売上債権の増加額6千3百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、15億7千7百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が9億6千5百万円(157.8%)増加いたしました。主な資金の減少要因は有価証券の取得による支出9億9千9百万円および有形固定資産の取得による支出6億1千5百万円などで、主な資金の増加要因は子会社株式の売却による収入2億6千9百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、6億7千9百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が5百万円(0.8%)減少いたしました。主な資金の減少要因は長期借入金の返済による支出3億4千8百万円および配当金の支払額3億1千8百万円によるものであります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

##### アニメーション事業に関するリスク

###### a. 知的財産権について

アニメーション事業の収益はアニメ作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっております。当社グループは映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。しかしながら取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブルまたは訴訟事件等に関わる可能性があります。また、当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンスに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して当社グループはライセンス各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 為替リスクについて

当社はアニメーション事業として海外ライセンスに直接版権の供給を行っております。今後につきましても、海外販売拡大のために輸出を継続していく予定であります。外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績に影響を与える可能性があります。

###### c. 多様なメディア展開について

当社グループは保有する 7,400 話数のアニメコンテンツを複数のメディア上に展開し収益機会の多様化を図っていく予定であります。既存の BS・CS 放送に加え、地上波各局の BS デジタル放送さらには「携帯電話」、「携帯端末」等の発達とインフラの整備による「ブロードバンド」の普及により、将来的には映像商品以外の映像供給の需要拡大が予想されます。

当社の平成 18 年 3 月期ビデオ販売（許諾料および追加印税）売上高は、アニメーション事業総売上高の 11.6%を占めており、新規メディアで映像商品と同じ高画質映像の配信が可能となった場合、現在のビデオ商品の需要が落ち込み、許諾料および追加印税の減少が予想されますが、今後の配信ビジネスにおける収益は、現在のビデオ販売による収益を補うほどの期待は出来ない可能性があります。

###### d. 個人情報の管理について

当社グループが行う会員制の配信事業等において保有する、一般ユーザーの個人情報等について、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス等による個人情報の流出の可能性が存在します。個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求等、責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

## ②アミューズメント事業に関するリスク

### a. 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）」及びその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ積極的に店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### b. 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント施設の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借設備により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### c. 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社のアミューズメント事業は、平成18年3月までに23店舗を全国展開し売上の拡大を図っております。今後の出店につきましては、主に関東・東海・近畿地域において大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等が併設された郊外型複合施設において店舗の出店を行う予定であります。出店に際しては、敷金・保証金・内装費等の投資資金が早期に回収できる立地にあるかを検証したうえで選定しております。

当社は、相当の集客が見込める5,000坪以上（最低でも1,000坪以上）の複合施設内においておおむね300～500坪の店舗物件で新規施設開発を目指しておりますが、当社の出店計画どおりの新規施設開発が確保できるとは限りません。また、新規出店店舗の業績が必ずしも順調に推移する保証はありません。

以上のような要因により、出店ペースの鈍化および新規店舗の業績不振があった場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ③事業全体に係るリスク

### a. 人材の獲得について

当社グループの今後の成長には、アニメーション事業、アミューズメント事業および管理担当など各セクションの人材について、いかに優秀な人材を確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の確保に努力しておりますが、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### b. セガサミーホールディングスグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社株式の議決権の53.1%（平成18年3月31日現在、間接所有を含む）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループはコンシューマ事業およびアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表  
連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比較増減
<b>(資産の部)</b>				
<b>I 流動資産</b>				
現金及び預金		7,551,341	7,343,366	207,974
受取手形及び売掛金		1,149,819	1,088,128	61,690
有価証券		999,206	—	999,206
たな卸資産		1,545,058	1,894,384	△ 349,325
前払費用		82,024	85,272	△ 3,247
繰延税金資産		57,300	98,807	△ 41,507
短期貸付金		495	60,476	△ 59,980
その他の		427,494	179,247	248,246
貸倒引当金		△ 3,628	△ 4,134	506
流動資産合計		11,809,112	10,745,549	1,063,563
<b>II 固定資産</b>				
有形固定資産				
建物及び構築物		1,356,898	1,548,289	△ 191,390
機械装置及び運搬具		14,754	15,835	△ 1,081
工具器具備品		422,594	486,573	△ 63,978
土地		1,028,975	1,034,756	△ 5,781
建設仮勘定		577	—	577
有形固定資産合計		2,823,800	3,085,455	△ 261,655
無形固定資産				
その他の		172,021	144,438	27,582
無形固定資産合計		172,021	144,438	27,582
投資その他の資産				
投資有価証券		297,170	359,410	△ 62,240
長期貸付金		2,395	2,853	△ 458
長期前払費用		100,537	117,391	△ 16,853
繰延税金資産		35,522	148,291	△ 112,768
差入保証金		1,581,805	1,667,344	△ 85,538
破産債権等		578,389	931,496	△ 353,106
その他の		42,937	46,486	△ 3,548
貸倒引当金		△ 571,510	△ 920,267	348,756
投資その他の資産合計		2,067,247	2,353,006	△ 285,758
固定資産合計		5,063,069	5,582,900	△ 519,830
<b>資産合計</b>		<b>16,872,182</b>	<b>16,328,449</b>	<b>543,732</b>

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比較増減
<b>(負債の部)</b>				
<b>I 流動負債</b>				
支払手形及び買掛金		1,747,390	1,625,276	122,114
短期借入金		97,672	373,064	△ 275,392
未払法人税等		101,997	149,890	△ 47,893
未払消費税等		76,011	27,954	48,057
未払費用		54,360	60,832	△ 6,471
賞与引当金		79,147	99,842	△ 20,695
設備等支払手形 その他の		61,520	26,770	34,750
		368,672	206,196	162,476
流動負債合計		2,586,771	2,569,826	16,945
<b>II 固定負債</b>				
長期借入金		21,800	179,699	△ 157,899
退職給付引当金		316,956	317,245	△ 289
役員退職慰労引当金 その他の		138,600	180,446	△ 41,846
		42,500	45,000	△ 2,500
固定負債合計		519,856	722,391	△ 202,535
<b>負債合計</b>		<b>3,106,627</b>	<b>3,292,217</b>	<b>△ 185,590</b>
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分		—	—	—
<b>(資本の部)</b>				
<b>I 資本金</b>		<b>8,816,866</b>	<b>8,816,866</b>	<b>—</b>
<b>II 資本剰余金</b>		<b>1,806,323</b>	<b>1,806,343</b>	<b>△ 20</b>
<b>III 利益剰余金</b>		<b>4,115,935</b>	<b>3,223,640</b>	<b>892,295</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>		<b>35,998</b>	<b>74,237</b>	<b>△ 38,239</b>
<b>V 為替換算調整勘定</b>		<b>△ 121,666</b>	<b>△ 108,359</b>	<b>△ 13,307</b>
<b>VI 自己株式</b>		<b>△ 887,902</b>	<b>△ 776,496</b>	<b>△ 111,406</b>
<b>資本合計</b>		<b>13,765,555</b>	<b>13,036,232</b>	<b>729,322</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>16,872,182</b>	<b>16,328,449</b>	<b>543,732</b>

## 連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
I	売 上 高	16,157,334	13,667,276	2,490,058
II	売 上 原 価	12,666,304	9,722,129	2,944,174
	売 上 総 利 益	3,491,030	3,945,147	△ 454,116
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,801,124	1,938,594	△ 137,469
	営 業 利 益	1,689,906	2,006,552	△ 316,646
IV	営業外収益	80,728	63,167	17,560
	受 取 利 息	1,921	4,815	△ 2,894
	受 取 配 当 金	2,251	1,402	848
	貸 貸 料 収 入	3,936	3,436	500
	為 替 差 益	50,897	10,350	40,547
	著 作 権 賠 償 金	—	25,942	△ 25,942
	雑 収 益	21,722	17,221	4,501
V	営業外費用	29,352	42,154	△ 12,802
	支 払 利 息	6,271	9,845	△ 3,574
	長 期 前 払 費 用 償 却	17,129	20,187	△ 3,058
	加 算 税 等	3,243	—	3,243
	清算子会社の管理費用	—	5,190	△ 5,190
	雑 費 用	2,707	6,931	△ 4,223
	経 常 利 益	1,741,282	2,027,566	△ 286,283
VI	特別利益	417,494	22,656	394,838
	固 定 資 産 売 却 益	1,372	1,074	297
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	117,848	—	117,848
	連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	194,687	—	194,687
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,972	5,377	△ 3,404
	過 年 度 消 費 税 等 還 付 金	—	16,203	△ 16,203
	投 資 回 収 益	101,613	—	101,613
VII	特別損失	489,518	226,494	263,023
	固 定 資 産 除 却 損	17,027	21,061	△ 4,033
	固 定 資 産 売 却 損	5,767	383	5,383
	減 損 損 失	452,483	—	452,483
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	312	△ 312
	会 員 権 評 価 損	2,750	—	2,750
	退 職 給 付 費 用	—	22,268	△ 22,268
	建物賃貸借契約解除に伴う損失	11,489	48,895	△ 37,405
	新紙幣発行に伴う両替機改造費	—	23,319	△ 23,319
	制作中止に伴う損失	—	110,255	△ 110,255
	税金等調整前当期純利益	1,669,258	1,823,727	△ 154,469
	法人税、住民税及び事業税	235,168	231,635	3,532
	過 年 度 法 人 税 等	—	26,533	△ 26,533
	法 人 税 等 調 整 額	161,301	113,634	47,666
	当 期 純 利 益	1,272,788	1,451,924	△ 179,135

## 連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,806,343		1,806,323
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	20	20
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		20	20	—	—
IV 資本剰余金期末残高			1,806,323		1,806,343
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,223,640		2,130,617
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,272,788	1,272,788	1,451,924	1,451,924
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		319,497		321,514	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,140 (3,000)		37,387 (3,700)	
3 自己株式処分差損		24,855		—	
			380,493		358,901
IV 利益剰余金期末残高			4,115,935		3,223,640

## 連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円】

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,669,258	1,823,727
減価償却費	383,406	369,311
減損損失	452,483	—
貸倒引当金の増加額	844	1,405
退職給付引当金の増加額	22,345	97,530
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△ 34,779	23,773
受取利息及び受取配当金	△ 4,172	△ 6,217
支払利息	6,271	9,845
為替差益	△ 10,683	△ 12,749
投資有価証券売却益	△ 117,848	—
連結子会社株式売却益	△ 194,687	—
会員権評価損	2,750	—
有形固定資産売却益	△ 1,372	△ 1,074
有形固定資産除売却損	22,795	21,444
制作中止に伴う損失	—	110,255
投資回収益	△ 101,613	—
建物賃貸借契約解除に伴う損失	11,489	48,895
売上債権の増加額	△ 63,394	△ 100,603
たな卸資産の減少(△増加)額	334,757	△ 495,774
仕入債務の増加額	208,837	23,683
役員賞与の支払額	△ 36,140	△ 37,387
その他の増減額	176,071	△ 18,865
小 計	2,726,619	1,857,200
受取利息及び配当金の受取額	4,247	6,035
利息の支払額	△ 6,127	△ 9,650
制作中止に伴う損失の支払額	—	△ 110,255
法人税等の支払額	△ 257,968	△ 921,687
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,466,771</b>	<b>821,643</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	△ 46,000	—
定期預金の解約による収入	10,000	—
定期積金の預入れによる支出	△ 24,000	△ 24,000
定期積金の解約による収入	12,000	12,000
有価証券の取得による支出	△ 999,058	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 615,964	△ 558,385
有形固定資産の売却による収入	2,841	1,997
無形固定資産の取得による支出	△ 49,729	△ 9,155
投資有価証券の取得による支出	△ 1,201	△ 1,204
投資有価証券の売却による収入	126,180	1,888
連結子会社株式の売却による収入	269,691	—
投資回収による収入	101,613	—
貸付けによる支出	△ 50,000	△ 100,000
貸付金の回収による収入	60,438	169,314
差入保証金の支払額	△ 474,990	△ 274,442
差入保証金の返還による収入	104,107	80,835
破産債権の回収による収入	3,000	—
預り保証金の償還による支出	—	△ 11,325
預り保証金の受入による収入	—	1,000
その他の支出	△ 6,304	△ 1,428
その他の収入	28	1,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,577,348</b>	<b>△ 611,765</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	112,000	128,600
短期借入金返済による支出	△ 53,732	△ 204,800
長期借入れによる収入	65,000	235,000
長期借入金返済による支出	△ 348,350	△ 376,836
自己株式の売却による収入	113,162	—
自己株式の取得による支出	△ 249,444	△ 149,257
配当金の支払額	△ 318,266	△ 318,364
その他の収入	—	257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 679,631</b>	<b>△ 685,400</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 11,817</b>	<b>3,170</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額</b>	<b>197,974</b>	<b>△ 472,351</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,052,366</b>	<b>7,524,718</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,250,341</b>	<b>7,052,366</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、Sem Communications Pte.Ltd. および株式会社オーベスであります。  
なお、株式会社オーベスは平成18年3月31日に当社が保有する同社の全株式を第三者に売却しております。

## (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTMS ENTERTAINMENT, USA, INC. であります。  
(注)TMS ENTERTAINMENT, USA, INC. は、TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. が社名変更したものであります。

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTMS ENTERTAINMENT, USA, INC. につきましては、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。  
非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd. の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しています。  
なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券

売却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

製品および仕掛品

アニメーション事業

個別法による原価法  
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

その他の事業

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

アミューズメント事業  
その他の事業

定額法

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法

なお、主な設備の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～65年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具器具備品 2年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却

## ②無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## ③長期前払費用

均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しています。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) その他の財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。
6. 利益処分項目の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,752,537 千円	1,688,001 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	884,216 千円	1,360,960 千円
定期預金	— 千円	40,000 千円
合 計	884,216 千円	1,400,960 千円
3. 担保付債務		
1年以内に返済予定 の長期借入金	15,000 千円	262,811 千円
長期借入金	— 千円	89,138 千円
4. 自己株式の保有数	普通株式 1,602,046 株	1,553,453 株
(連結損益計算書関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額		
役員報酬及び給与手当	701,153 千円	765,031 千円
賞与引当金繰入額	28,289 千円	35,470 千円
退職給付費用	25,720 千円	42,431 千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,791 千円	32,458 千円
HDマスターへの原版リニューアル費	112,571 千円	127,036 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1,051 千円	602 千円
器具器具備品	321 千円	472 千円
合 計	1,372 千円	1,074 千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	3,056 千円	11,380 千円
機械装置及び運搬具	398 千円	464 千円
器具器具備品	13,572 千円	9,216 千円
合 計	17,027 千円	21,061 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	282 千円	112 千円
器具器具備品	5,484 千円	271 千円
合 計	5,767 千円	383 千円

## 5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)
(株)トムス・エンタテインメント	徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設店舗	土地および 建物	450,817
(株)オーパス	大阪府高槻市	アミューズメント事業の アミューズメント施設店舗	建物	1,666

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループのアミューズメント事業部門のアミューズメント施設の土地および建物について、帳簿価額と市場価額を比較したところ著しい下落が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額 (千円)
建 物	101,628
土 地	350,855
合 計	452,483

(資産グループのグループ化の方法)

当社グループのアミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定し、割引率は2.22%であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金	7,551,341 千円	7,343,366 千円
現金及び現金同等物	△ 301,000 千円	△ 291,000 千円
	7,250,341 千円	7,052,366 千円

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(株)オーパス	
流動資産	271,166 千円
固定資産	616,836 千円
流動負債	267,861 千円
固定負債	114,829 千円
子会社株式売却益	194,687 千円
連結子会社株式譲渡金額	700,000 千円
未収入金	300,000 千円
(株)オーパス所有の現預金	△ 130,308 千円
差引：子会社株式売却による収入	269,691 千円

## (リース取引関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	2,116,574 千円	2,320,419 千円
減価償却累計額相当額	1,089,651 千円	1,099,206 千円
期末残高相当額	1,026,923 千円	1,221,212 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	571,219 千円	697,661 千円
1年超	476,064 千円	552,174 千円
合計	1,047,284 千円	1,249,836 千円
3. 支払リース料	968,282 千円	790,029 千円
4. 減価償却費相当額	906,367 千円	740,077 千円
5. 支払利息相当額	64,361 千円	56,410 千円
6. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
・支払利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		
7. 減損損失について		
・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。		

## (有価証券関係)

(当連結会計年度)

(平成18年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	999,206	999,206	—
その他	—	—	—
合 計	999,206	999,206	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	58,976	119,477	60,501
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	58,976	119,477	60,501

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

【単位：千円】

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	126,180	117,848	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	126,180	117,848	—

## 4. 時価評価されていない主な「有価証券」

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

136,362 千円

非連結の子会社及び関連会社株式

41,329 千円

## 5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

【単位：千円】

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社 債	999,206	—	—	—
合 計	999,206	—	—	—

(前連結会計年度)

(平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,106	190,875	124,768
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	66,106	190,875	124,768

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

【単位：千円】

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,888	—	312
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,888	—	312

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

127,205 千円

非連結の子会社及び関連会社株式

41,329 千円

## (退職給付関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要		
当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。		
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	316,956 千円	317,245 千円
3. 退職給付費用に関する事項		
① 勤務費用	52,247 千円	85,555 千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	－ 千円	22,268 千円
③ 退職給付費用(①+②)	52,247 千円	107,824 千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
会計基準変更時差異の処理年数は5年であります。		

## (税効果会計関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
申告調整売上高	－ 千円	29,895 千円
未払事業税	11,169 千円	14,005 千円
繰越欠損金	6,245 千円	23,146 千円
その他	45,112 千円	52,621 千円
評価性引当金	△ 4,755 千円	△ 4,755 千円
合 計	57,771 千円	114,913 千円
繰延税金負債（流動）		
申告調整売上原価	－ 千円	15,842 千円
その他	470 千円	263 千円
合 計	470 千円	16,105 千円
繰延税金資産（流動）の純額	57,300 千円	98,807 千円
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	49,938 千円	59,453 千円
減損損失	338,150 千円	156,393 千円
貸倒引当金	62,570 千円	272,898 千円
退職給付引当金	124,815 千円	121,517 千円
役員退職慰労引当金	56,629 千円	72,876 千円
有価証券評価損	40,863 千円	77,937 千円
繰越欠損金	－ 千円	13,855 千円
その他	49,801 千円	49,345 千円
評価性引当金	△ 662,742 千円	△ 624,384 千円
合 計	60,025 千円	199,895 千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	24,503 千円	50,531 千円
その他	－ 千円	1,072 千円
合 計	24,503 千円	51,603 千円
繰延税金資産（固定）の純額	35,522 千円	148,291 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	1.1 %
住民税均等割額	1.6 %	1.5 %
子会社売却による影響	△ 18.7 %	－ %
その他	△ 3.1 %	0.8 %
評価性引当金	2.4 %	△ 23.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8 %	20.4 %

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,458,492	5,698,842	-	16,157,334	-	16,157,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	10,458,492	5,698,842	-	16,157,334	-	16,157,334
営業費用	8,927,279	4,981,149	12,710	13,921,138	546,290	14,467,428
営業利益	1,531,213	717,693	△ 12,710	2,236,196	(546,290)	1,689,906
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,309,574	3,255,458	95,364	9,660,397	7,211,784	16,872,182
減価償却費	108,174	269,906	67	378,149	5,257	383,406
減損損失	-	452,483	-	452,483	-	452,483
資本的支出	423,999	310,882	-	734,882	39,151	774,034

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,116,837	5,550,438	-	13,667,276	-	13,667,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	8,116,837	5,550,438	-	13,667,276	-	13,667,276
営業費用	6,581,545	4,618,351	12,378	11,212,275	448,448	11,660,723
営業利益	1,535,292	932,087	△ 12,378	2,455,001	(448,448)	2,006,552
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	8,783,267	4,419,879	7,066	13,210,213	3,118,236	16,328,449
減価償却費	133,576	230,937	115	364,629	4,682	369,311
資本的支出	184,523	244,437	182	429,143	2,057	431,201

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業の主な内容  
(1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売、映像ソフトの企画・制作・販売  
(2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度、7,211,784千円、前連結会計年度3,118,236千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	28,048	466,089	645,830	30,669	1,170,638
II 連結売上高（千円）					16,157,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	0.2	2.9	3.9	0.2	7.2

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	253,744	293,361	686,217	43,025	1,276,350
II 連結売上高（千円）					13,667,276
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.9	2.1	5.0	0.3	9.3

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- |     |        |                    |
|-----|--------|--------------------|
| (1) | 北アメリカ  | アメリカ合衆国            |
| (2) | アジア    | 韓国・台湾・中国・タイ        |
| (3) | ヨーロッパ  | イタリア・フランス・スペイン・ドイツ |
| (4) | その他の地域 | オーストラリア・アラビア語圏他    |

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	田中克郎	—	—	TMI総合法律事務所代表パートナー弁護士	—	—	—	相談料等	18,750	未払金	6,451

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等  
取引については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しています。
2. 田中克郎氏（TMI総合法律事務所）との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 田中克郎氏（TMI総合法律事務所）は平成17年6月29日付けで、役員に就任しているため、TMI総合法律事務所との取引金額は平成17年6月29日からの金額を記載しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 販売実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作販売収入	10,458,492	64.7%	8,116,837	59.4%
アニメーション事業合計	10,458,492	64.7%	8,116,837	59.4%
<b>アミューズメント事業</b>				
アミューズメント施設運営収入	5,641,242	34.9%	5,485,789	40.1%
その他の収入	57,600	0.4%	64,649	0.5%
アミューズメント事業合計	5,698,842	35.3%	5,550,438	40.6%
合計	16,157,334	100.0%	13,667,276	100.0%

(注) 金額には消費税等は含んでいません。

## 2. 受注状況

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額		金額	
<b>受注実績</b>				
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	4,160,951		4,772,463	
<b>受注残高</b>				
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	1,209,425		2,562,700	

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含んでいません。

## 3. 生産実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額		金額	
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作	7,922,875		5,644,886	

(注) 上記金額は製造原価により、消費税等は含んでいません。